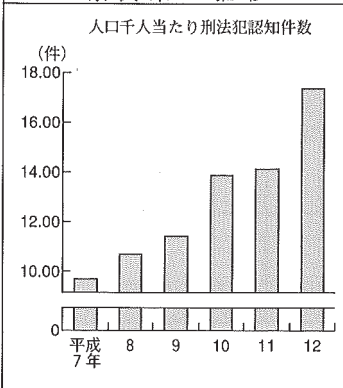


10 安 全

97 刑法犯認知件数

都道府県名	順位	人口千人当たり 刑法犯認知件数(件)	都道府県名	順位	人口千人当たり 刑法犯認知件数(件)
福大	1	30.63	山長	24	15.09
千	2	28.66	野	25	14.50
愛	3	25.74	熊	26	14.45
東	4	25.01	群	27	14.23
	5	24.15	山	28	14.11
埼	6	22.61	三	29	13.82
和	7	20.53	宮	30	13.59
京	8	20.45	福	31	13.13
神	9	20.02	香	32	13.11
宮	10	19.96	福	33	13.08
滋	11	19.58	徳	34	13.00
全		19.25	佐	35	12.58
岐	12	18.59	賀	36	12.45
広	13	18.35	分	37	11.34
茨	14	17.45	森	38	10.91
			鹿		
☆	15	17.36	鳥	39	10.90
奈	16	16.96	石	40	10.84
兵	17	16.87	山	41	10.71
柝	18	16.35	富	42	10.22
愛	19	16.34	秋	42	10.22
岡			新		
沖	20	16.30	鳥	44	9.89
静	21	16.04	岩	45	9.79
高	22	15.63	形	46	9.78
北	23	15.27	手	47	8.90
海			崎		

奈良県の推移



関 連 指 標

項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
刑法犯検挙率 (%)	39.4 (9位)	21.1 (38位)	25.5 (31位)	16.4 (45位)	27.5 (26位)	25.5 (32位)
人口千人当たり 窃盗犯認知件数 (件)	15.42 (15位)	16.96 (12位)	17.74 (7位)	25.01 (2位)	15.31 (16位)	17.16 (11位)

資料出所等

- 資料出所 警察庁「犯罪統計書」
- 調査時点 平成12年
- 調査周期 毎年
- 算出方法 刑法犯認知件数 ÷ 総人口

(注) 刑法犯には、交通事故関係を含まない。

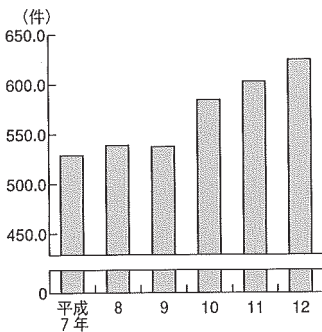
98 交通事故発生件数

都道府県名	順位	人口10万人当たり 交通事故発生件数(件)	都道府県名	順位	人口10万人当たり 交通事故発生件数(件)
香川	1	1,150.2	滋賀	24	708.9
静岡	2	1,036.0	高知	25	706.1
福井	3	1,031.0	山口	26	703.4
群馬	4	1,019.5	岐阜	27	703.0
茨城	5	851.7	福島	28	700.1
山梨	6	847.2	熊谷	29	699.9
山梨	7	837.3	本崎	30	681.8
和歌山	8	836.1	三重	31	655.2
歌奈	9	822.0	重野	32	653.6
神石	10	816.7	井	33	648.9
佐徳	11	814.1	千大	34	640.9
愛知	12	809.4	奈	35	639.0
栃木	13	773.4	青	36	624.1
栃木	14	770.0	新	37	622.8
愛媛	15	769.5	青	38	597.8
東富	16	757.5	山	39	583.0
広島	17	743.3	長	40	553.0
全	18	736.8	北	41	542.1
国	19	734.2	海	42	540.7
平		732.1	宮	43	501.2
京			鳥		
鹿	20	731.1	島	44	432.0
埼	21	727.0	秋	45	429.7
兵	22	725.7	岩	46	427.7
大	23	718.6	沖	47	325.7

奈良県の推移

關 連 指 標

人口10万人当たり交通事故発生件数



項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
人口千人当たり 道路交通法違反 検挙件数(件) 警察庁 「犯罪統計書」 (平成12年)	49.6 (34位)	56.8 (27位)	101.7 (1位)	74.1 (7位)	83.2 (4位)	61.9 (23位)
人口1万人当たり 交通事故による 救急出場件数(件) 総務省消防庁 「消防白書」 (平成12年)	57.7 (8位)	61.6 (5位)	71.5 (2位)	66.3 (4位)	51.0 (24位)	61.4 (6位)

資料出所等

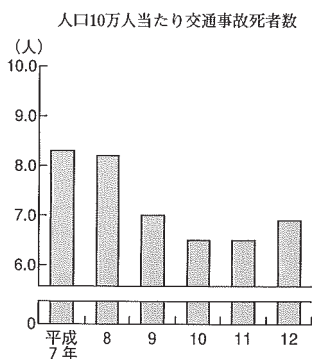
- 資料出所 警察庁「交通事故統計年報」
- 調査時点 平成12年
- 調査周期 毎年
- 算出方法 交通事故発生件数 ÷ 総人口

10 安 全

99 交通事故死者数

都道府県名	順位	人口10万人当たり 交通事故死者数(人)	都道府県名	順位	人口10万人当たり 交通事故死者数(人)
香川	1	11.7	徳島	25	8.9
三重	2	11.5	長野	26	8.8
高知	3	11.2	青森	27	8.7
茨城	4	11.0	石川	28	8.3
栃木	4	11.0	富山	29	8.2
福岡	6	10.9	静岡	29	8.2
岐	7	10.5	秋田	31	8.1
佐賀	7	10.5	大分	32	7.6
山梨	9	10.4	宮城	33	7.5
愛媛	9	10.4	山形	34	7.3
宮島	11	10.0	全国平均		7.1
海	12	9.7	千葉	35	7.0
北	13	9.6	☆奈良	36	6.9
岡	13	9.6	鹿	36	6.9
岩	15	9.4	児	36	6.9
			京	38	6.8
滋	15	9.4	愛	39	6.3
歌	15	9.4	兵	40	6.1
和	18	9.3	庫	40	6.1
新	19	9.2	岡	40	6.1
群	20	9.1	崎	40	6.1
			沖	43	6.0
山	20	9.1	埼	44	5.6
福	22	9.0	玉	45	4.2
鳥	22	9.0	阪	46	3.6
取	22	9.0	奈	46	3.6
本	22	9.0	東	47	3.4
熊	22	9.0	京	47	3.4

奈良県の推移



関 連 指 標

項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
自動車1万台 当たり死者数 (人)	1.3 (19位)	1.4 (10位)	1.3 (19位)	1.0 (38位)	1.2 (27位)	1.4 (10位)
交通事故100件 当たり死傷者数 (人)	116.9 (45位)	135.1 (2位)	124.8 (30位)	120.3 (43位)	123.5 (34位)	123.3 (36位)

資料出所等

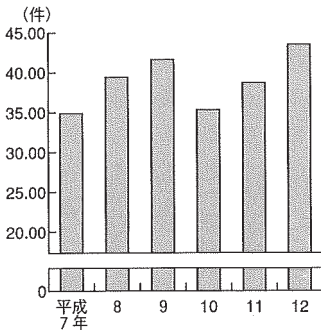
- 資料出所 警察庁「交通事故統計年報」
- 調査時点 平成12年
- 調査周期 毎年
- 算出方法 交通事故死者数 ÷ 総人口

100 出火件数

都道府県名	順位	人口10万人当たり 出火件数(件)	都道府県名	順位	人口10万人当たり 出火件数(件)
茨城	1	68.63	大宮	24	47.84
島根	2	68.42	阪城	25	47.69
山梨	3	67.33	知玉	26	47.42
鹿嶋	4	61.58	高埼	27	46.64
栃木	5	61.40	長崎	28	46.55
愛知	6	60.48	群馬	29	46.23
東海	7	58.15	熊本	30	45.55
三重	8	56.59	分良	31	43.89
静岡	9	55.42	☆大奈	32	43.53
兵庫	9	55.42	徳島	33	41.98
佐賀	11	54.87	愛媛	34	41.93
千葉	12	54.25	山形	35	41.72
広宮	13	52.80	滋賀	36	41.63
和歌山	14	51.62	北賀	37	41.21
歌	15	51.13	青森	38	41.06
香川	15	51.13	秋田	39	39.94
福島	17	51.06	福井	40	37.40
長野	18	50.79	新潟	41	37.36
山岡	19	50.72	岩手	42	36.51
山岡	20	49.82	神奈川	43	36.31
全国平均		49.21	石川	44	35.90
鳥取	21	48.59	沖繩	45	34.52
岐阜	22	48.58	京都	46	31.12
福岡	23	48.09	富山	47	23.02

奈良県の推移

人口10万人当たり出火件数



関連指標

項目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
建物火災1件 当たり損害額 (千円)	7,625 (2位)	5,103 (16位)	3,045 (44位)	2,728 (45位)	3,360 (39位)	4,358 (23位)
自主防災組織率(%)						
(組織されている 地域の世帯数 総世帯数)	19.7 (43位)	57.6 (17位)	78.2 (7位)	54.5 (22位)	87.5 (4位)	47.9 (28位)
(平成13年4月1日現在)						

資料出所等

- 資料出所 総務省消防庁「消防白書」
- 調査時点 平成12年中
- 調査周期 毎年
- 算出方法 出火件数 ÷ 総人口

指 標 メ モ

児童福祉施設

児童福祉法に基づき設置されるもので、保育所、児童館、児童遊園を除いた施設数の合算値。

助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童擁護施設、児童自立支援施設

この外、児童福祉法に基づき設置される児童福祉施設のうち、心身障害児童を対象とした施設であり特別な医学的治療、機能訓練、生活指導を必要とする児童を収容又は通わせて援助することを目的とするもので、次の11種類がある。

知的障害児施設、自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲児施設、ろうあ児施設、難聴幼児通園施設、肢体不自由児施設、肢体不自由児通園施設、肢体不自由児療護施設、重傷心身障害児施設、情緒障害児短期治療施設

自主防災組織

自主防災組織とは、地域住民の連帯意識に基づく自主的な防災組織で、平常時においては、防災訓練の実施、防災知識の啓発、資機材等の共同購入等を行っており、災害時には、初期消火、住民等の避難誘導、負傷者等の救出・救護、情報の収集・伝達、給食・給水、災害危険箇所等の巡視等を行うこととしている。